

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 子ども家庭部児童相談課

問合せ先 03 - 3811 - 5241

1 補助金の名称等

7年度調査

補 助 金 の 名 称	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助金									
根 拠 規 定 等	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業実施要綱									
創 設 年 月	令和	7	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕		終了予定年月		
見 直 し 年 月	令和		年		月	経過年数 〔自動計算〕				
見 直 し の 内 容										
予 算 科 目	款	項		目		大 事 業		中 事 業		計画事業番号
	05民生費	04児童福祉費		07児童相談所費		01児童相談所事業		03社会的養護推進		60
補 助 金 の 種 別	☐ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☒ 扶助的補助 ☒ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補助目的	児童養護施設におけるケア単位の小規模化等、児童養護施設入所児童等の養育環境改善を図るための改修、ファミリーホーム等を新設する場合の建物の改修等の実施を支援することにより、児童養護施設入所児童等の生活向上を図る。								
補助事業等の内容	入所児童等の生活環境改善事業、ファミリーホーム等開設支援事業、耐震物件への移転支援事業、児童養護施設等の業務継続実施支援事業								
補助対象経費の内容	入所児童等の生活環境改善事業に係る経費等								
補助事業者等	☒ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☒ 事業者 ☐ その他								
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 社会福祉法人、日本赤十字社、公益財団法人、特定非営利活動法人、里親、ファミリーホームを行う者及び自立援助ホームを行う者								
補助金の算出	☐ 定率 ☐ 定額 ☒ その他								
	☐ 補助単価 ☐ 補助額								
	☐ 補助単価 ☐ 補助額 ☒ その他								
補助金の算出	☐ 定率 ☐ 定額 ☒ その他								
	☐ 補助単価 ☐ 補助額								
	☐ 補助単価 ☐ 補助額 ☒ その他								
公募の状況	非公募								
実績報告書時における 使用の確認方法	☐ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 ☐ 申請書								
補助・単独の状況	☐ 区単独		負担割合	区	1/2	国	1/2	都	補助対象者
	☒ 補助(区上乗せ無し)		上乗せの内容・理由						
☐ 補助(区上乗せ有									

3 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	登録里親等が、安心・安全に児童を迎え入れるために生活環境改善は必要であり、適合している。
	「文の京」総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	児童相談所運営計画に沿っており、区の政策に適合している。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	児童養護施設入所児童等の生活環境改善の支援を目的としており、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	児童が生活する上で、安心・安全が確保されない状況では、児童の受け入れを実施できない。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	登録里親等に対し、公平に申請する機会が確保されている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	登録里親等からの申請を的確に調査し、審査していくものである。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	国における事業であり、東京都から適切に引き継がれている。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	養育環境改善を支援することで、児童養護施設入所児童等の生活向上に繋がる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	補助金の交付により、児童養護施設入所児童等の生活環境が改善されることで、社会的養護の推進に繋がる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	法令等に抵触していない。
	事業の内容が補助目的と合致しているか	○	補助目的と合致している。
	会計処理や補助金の使途が適正か	○	会計処理や補助金の使途は適正である。

4 交付実績

(件、千円)

項目	7年度(予算)			
交付(見込み)件数	3			
決算(予算)額	3,000,000			
国庫支出金	1,500,000			
都支出金				
その他				
一般財源	1,500,000			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性